



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 山崎 淳

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	4,182	1.5	52		55		48	
29年3月期第3四半期	4,120	2.5	4		3		8	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 42百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1百万円 (94.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	16.26	
29年3月期第3四半期	2.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	3,067	1,300	42.4	443.01
29年3月期	3,236	1,258	38.9	428.67

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,300百万円 29年3月期 1,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,620		60		62		55		18.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	2,940,000 株	29年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	5,014 株	29年3月期	5,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	2,934,986 株	29年3月期3Q	2,934,986 株

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善が進み、設備投資も増加傾向にあるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の保護主義政策やアジア・中東情勢の地政学リスク等海外経済の不確実性により、先行きの不透明感な状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

こうした状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き費用面では厳しい状況が続いておりますが、更なる原価管理の徹底ならびに販売管理費の削減、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は41億8,196万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。利益面につきましては、経常利益が5,462万円（前年同四半期は319万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては4,771万円（前年同四半期は763万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、30億6,676万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6,879万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により現金及び預金が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、17億6,652万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1,090万円減少しました。主な要因は、借入金の返済により借入金残高が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、13億24万円となり、前連結会計年度末に比べ4,211万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳しくは平成30年2月9日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

平成29年6月29日開催の第47回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決定いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分70,945千円を「長期未払金」として固定負債に含めて表示しております。

なお、連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」(固定負債)に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,471	1,150,778
受取手形及び売掛金	677,906	729,105
原材料及び貯蔵品	8,958	9,907
繰延税金資産	20,329	6,773
その他	13,681	16,932
貸倒引当金	△311	△99
流動資産合計	2,151,036	1,913,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	370,226	372,749
減価償却累計額	△282,600	△284,041
建物及び構築物(純額)	87,625	88,707
その他	69,021	103,471
減価償却累計額	△58,217	△60,228
その他(純額)	10,804	43,243
建設仮勘定	—	8,683
土地	364,693	364,693
有形固定資産合計	463,123	505,327
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	85,437	71,947
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	139,682	126,192
投資その他の資産		
投資有価証券	189,152	210,270
長期貸付金	115	270
差入保証金	65,920	66,890
保険積立金	84,755	87,186
繰延税金資産	139,567	154,268
その他	2,203	2,959
投資その他の資産合計	481,715	521,844
固定資産合計	1,084,521	1,153,364
資産合計	3,235,557	3,066,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	160,769	89,975
短期借入金	93,200	170,797
1年内返済予定の長期借入金	337,911	256,812
未払費用	350,563	331,935
未払法人税等	13,277	9,939
未払消費税等	58,984	55,235
賞与引当金	43,525	10,881
その他	27,997	65,292
流動負債合計	1,086,228	990,869
固定負債		
長期借入金	349,595	195,346
役員退職慰労引当金	81,763	5,063
退職給付に係る負債	459,843	504,297
長期未払金	—	70,945
固定負債合計	891,202	775,652
負債合計	1,977,430	1,766,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	628,709	676,426
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,179,186	1,226,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,108	75,764
退職給付に係る調整累計額	17,832	△2,427
その他の包括利益累計額合計	78,941	73,336
純資産合計	1,258,127	1,300,240
負債純資産合計	3,235,557	3,066,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	4,119,501	4,181,963
売上原価	3,539,896	3,544,190
売上総利益	579,604	637,773
販売費及び一般管理費	583,566	586,048
営業利益又は営業損失(△)	△3,962	51,724
営業外収益		
受取利息	169	38
受取配当金	3,456	3,293
不動産賃貸料	948	916
助成金収入	300	—
保険返戻金	1,276	1,152
保険金収入	578	—
雑収入	2,160	3,874
営業外収益合計	8,888	9,275
営業外費用		
支払利息	8,110	4,895
雑損失	9	1,480
営業外費用合計	8,120	6,375
経常利益又は経常損失(△)	△3,194	54,625
特別利益		
投資有価証券売却益	4,000	—
特別利益合計	4,000	—
特別損失		
固定資産除却損	—	696
その他	—	793
特別損失合計	—	1,489
税金等調整前四半期純利益	805	53,135
法人税、住民税及び事業税	1,821	4,082
法人税等調整額	6,616	1,335
法人税等合計	8,437	5,417
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,632	47,717
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,632	47,717

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,632	47,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,082	14,655
退職給付に係る調整額	△109	△20,260
その他の包括利益合計	8,973	△5,604
四半期包括利益	1,340	42,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,340	42,113
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,674	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501	—	4,119,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,167,354	883,508	68,638	4,119,501	—	4,119,501
セグメント利益又は損失(△)	206,787	32,167	△4,004	234,951	△238,913	△3,962

(注) 1. セグメント利益の調整額 △238,913千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963	—	4,181,963
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,322,679	790,689	68,594	4,181,963	—	4,181,963
セグメント利益又は損失(△)	266,107	15,987	△2,193	279,901	△228,176	51,724

(注) 1. セグメント利益の調整額 △228,176千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。